

**NSW**

株 主 通 信

第 46 期

報 告 書

2011.4.1 ▶ 2012.3.31



**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第46期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は営業利益・経常利益は計画を上回ることができましたが、特別損失の計上で当期純利益は前期より減額となりました。

国内景気の先行きは、電力供給の制約や欧州各国の債務危機、超円高など、景気の下振れに波及する問題も依然多く存在しておりますが、「中長期的な成長力の確保」と「更なる収益性の改善」を重要課題と認識し、全社一丸となって邁進してまいる所存です。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月



代表取締役会長  
多田 修人



代表取締役執行役員社長  
青木 正

## 連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響からの緩やかな景気回復が期待される一方で、欧州の債務危機やタイ国の洪水被害の影響、歴史的な円高の進行などにより、先行きが不透明な状況が続きました。

情報サービス産業界におきましても、国内景気の低迷を背景に、開発案件の先送りや小型化など、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。また、クラウドサービスの利用拡大やスマートフォンの爆発的な普及などに伴い、各種のサービス拡充が進みました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

当連結会計年度は、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めましたが、売上高につきましては、前年同期の大型案件の反動により、若干ながら減収となりました。利益につきましては、プロジェクトマネジメント強化に引き続き注力し利益改善を図り、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は253億15百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は244億84百万円（同1.7%減）、営業利益は10億12百万円（同22.7%増）、経常利益は10億18百万円（同24.3%増）となりました。なお、特別損失として、当社福利厚生施設の減損損失2億円、および早期退職優遇制度に基づく特別退職金89百万円をそれぞれ計上いたしました。加えて、法人税率の変更などに伴い繰延税金資産が前年同期比84百万円減少し、法人税等調整額を同額計上したことにより、当期純利益は2億21百万円（同60.9%減）となりました。

# Business Segment Overview

## 連結部門別事業の概況

### ITソリューション

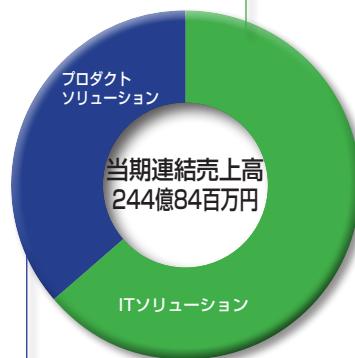
63.8%

ソリューション事業においては、金融・保険業向けの需要が損保系企業のシステム統合案件などにより堅調に推移しました。その一方で、製造業向けの需要が顧客の投資抑制傾向から減少し、卸売・小売業、サービス業向けの需要が前年同期の大型案件の反動から減少しました。また、運用系事業においては顧客の内製化傾向により、厳しい状況が続きました。このような状況下、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は161億46百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は156億29百万円（同3.3%減）、営業利益は5億89百万円（同227.8%増）となりました。

### プロダクトソリューション

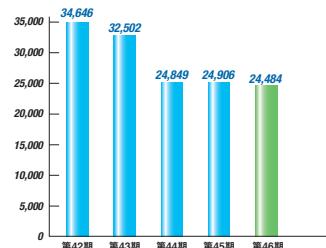
36.2%

組込みソフトウェア開発事業においては、モバイル開発が減少しましたが、通信インフラ向けの開発需要が好調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、顧客の内製化の影響を受けて需要が減少しましたが、案件確保に注力しました。一方、利益面においては、案件の小型化や既存顧客の内製化傾向が進み、厳しい状況が続きました。これらの結果、受注高は91億69百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は88億54百万円（同1.2%増）、営業利益は4億23百万円（同34.4%減）となりました。



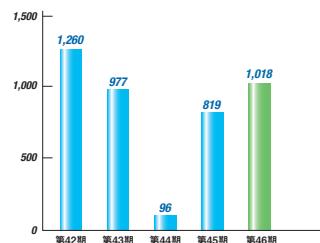
### 売上高

(単位：百万円)



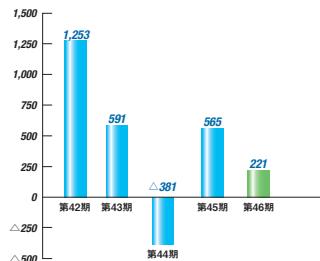
### 経常利益

(単位：百万円)



### 当期純利益

(単位：百万円)



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2012年3月31日現在	前期末 2011年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,726</b>	<b>9,544</b>
現金及び預金	2,926	3,500
受取手形及び売掛金	5,466	4,890
商品	115	117
仕掛品	600	379
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	395	451
その他	243	209
貸倒引当金	△23	△5
<b>固定資産</b>	<b>9,849</b>	<b>10,354</b>
有形固定資産	7,820	8,124
無形固定資産	110	233
投資その他の資産	1,918	1,996
<b>資産合計</b>	<b>19,576</b>	<b>19,898</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,931</b>	<b>6,255</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,915</b>	<b>1,921</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,846</b>	<b>8,176</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,713</b>	<b>11,716</b>
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	6,127	6,130
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△2	△6
少数株主持分	17	13
<b>純資産合計</b>	<b>11,729</b>	<b>11,722</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,576</b>	<b>19,898</b>

### ■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>24,484</b>	<b>24,906</b>
<b>売上原価</b>	<b>20,344</b>	<b>21,109</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,139</b>	<b>3,797</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,127</b>	<b>2,972</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,012</b>	<b>825</b>
<b>営業外収益</b>	<b>34</b>	<b>39</b>
<b>営業外費用</b>	<b>29</b>	<b>45</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,018</b>	<b>819</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>	<b>310</b>	<b>60</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>708</b>	<b>766</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>398</b>	<b>170</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>84</b>	<b>39</b>
<b>少数株主利益又は損失(△)</b>	<b>4</b>	<b>△9</b>
<b>当期純利益</b>	<b>221</b>	<b>565</b>

### POINT

- **総資産**  
総資産は195億76百万円となり、前連結会計年度末比3億22百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加(5億76百万円)、たな卸資産の増加(2億18百万円)があったものの、現金及び預金の減少(5億74百万円)、山中湖山荘の減損損失等による有形固定資産及び無形固定資産の減少(4億25百万円)などがあったことによるものです。
- **総負債**  
総負債は78億46百万円となり、前連結会計年度末比3億29百万円の減少となりました。主な要因としては、仕入債務の増加(1億83百万円)、未払法人税等の増加(1億31百万円)、退職給付引当金の増加(1億14百万円)があったものの、借入金の返済(8億円)が進んだことなどによるものです。
- **純資産**  
純資産は117億29百万円となり、前連結会計年度末比6百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.0ポイント増加し、59.8%となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574	356
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	3,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,926	3,500

## POINT

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、7億11百万円(前年同期比9億88百万円の収入の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益7億8百万円、減価償却費4億22百万円、減損損失2億円、運転収支の減少8億1百万円などによるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億40百万円(前年同期比51百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得1億41百万円によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**  
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、11億45百万円(前年同期比3百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済8億円、配当金の支払2億23百万円などによるものです。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調 整 勘 定	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,538	3,047	6,130	△0	11,716	△4	△2	△6	13	11,722
当期中の変動額										
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			221		221					221
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4	△0	4	4	9
当期中の変動額合計	—	—	△2	—	△2	4	△0	4	4	6
当期末残高	2,538	3,047	6,127	△0	11,713	△0	△2	△2	17	11,729

### Androidコンバートサービスをスクウェア・エニックス様に提供

～「ファイナルファンタジー」など、東南アジアのQVGAスマートフォン向けに～

当社の「Androidコンバートサービス」が、スクウェア・エニックス様が東南アジア向けに提供を予定しているQVGAスマートフォン向けのゲームタイトル「FINAL FANTASY」「FINAL FANTASY II」「CRYSTAL DEFENDERS」に採用されました。

「Androidコンバートサービス」は、変換後の配信マーケット用SDKの組み込みやユーザーインターフェースのチューニングなど、アプリケーションの柔軟な拡張や修正が可能です。移植作業の効率化、コスト低減を実現し、様々なニーズに応じることができると、携帯端末向け各種コンテンツを保有する企業においてAndroidプラットフォームへのビジネス展開をより手軽にご検討いただけます。

東南アジアでは日本国内と同様にAndroid搭載スマートフォンの普及が急速に進んでいます。今回提供されるゲームタイトルのAndroid版は既に国内マーケットなどで配信されていますが、当社の「Androidコンバートサービス」により、海外版（MIDP）からの完全移植版としてQVGAスマートフォン向けアプリケーションを提供し、今後、対応タイトルや配信国などを順次拡大してまいります。



### 観光庁「ポジティブ・オフ」記事広告に当社のCSR取り組みが掲載

2月20日（月）の日本経済新聞朝刊全国版に、観光庁が推進する「ポジティブ・オフ」運動に賛同する企業として、当社のCSRへの取り組みが紹介されました。「ポジティブ・オフ」運動は、休暇を取得しやすい職場環境を整え、外出・旅行を通じて経済活性化に貢献し、長期的にワークライフ・バランスの実現につなげていくことを目的として、内閣府、厚生労働省、経済産業省が共同して提唱・推進しています。

紙面には、地域美化をはじめ休日の音楽イベントへの協力や、社員が休日を利用して行っているボランティア活動、当社の休暇制度の紹介を含めた内容で掲載されました。

当社は、休暇を「社会貢献を兼ねた趣味活動などで創造性や感性を磨く、ヒューマンウェア（人間ならではの価値）を高める機会」ととらえてその活用を推進しており、今後も「Humanware By Systemware」の企業理念の下、広く社会への貢献に努めてまいります。

The advertisement is a full-page spread from the Japanese Economic Newpapers Morning Edition. It features the NSW (New South Wales) logo at the top left. The main headline reads '「ポジティブ・オフ」運動には、現在131の企業・団体が賛同しています。' (The 'Positive Off' campaign currently has 131 companies and organizations participating). Below this, there are three columns of text and images. The first column shows a group of people, the second shows a family, and the third shows a person. The right side of the ad has a large graphic with the text 'POSITIVE OFF' and a subtitle '「ポジティブ・オフ」運動とは、休暇を取得して、外出・旅行による消費を促進し、経済活性化に貢献し、長期的にワークライフ・バランスの実現につなげていくことを目的とした運動です。' (The 'Positive Off' campaign is a movement aimed at promoting consumption through travel and leisure, contributing to economic revitalization, and achieving long-term work-life balance). At the bottom, there are logos for participating organizations like the Ministry of Economy, Trade and Industry, and the Ministry of Health, Labour and Welfare.

# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2012年6月27日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	会長 多田修人 執行役員社長 青木正
従業員数	1,935名(連結)(2012年3月31日現在)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

### 役員構成

(2012年6月27日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員常務	小関 誠一
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	中村 武人
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	大田 亨		
取締役 執行役員常務	飯郷 直行		
取締役(社外)	小谷野幹雄		
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	熊谷信太郎		

### 株式の状況

(2012年3月31日現在)

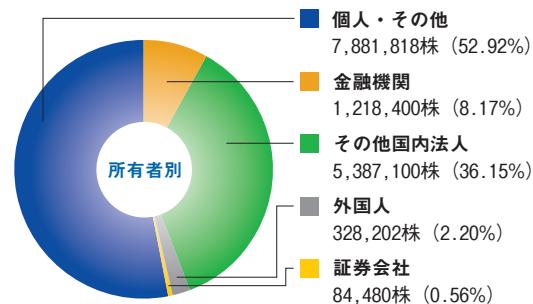
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,923名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,278	15.29
日本システムウェア従業員持株会	494	3.31
多田尚二	309	2.07
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	199	1.33
日本生命保険相互会社	174	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	171	1.14

※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	<a href="http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしておりますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ ホームページ ] <http://www.nsw.co.jp/>

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。